

指標の算出と目標値（平成32年度）の設定方法

目標	指標	ねらい	
住んでよしの奈良	公共交通の利便性満足度	公共交通の利便性向上により、現在感じている公共交通への不満が解消することを評価	
	外出率	公共交通の利便性向上、ネットワークの構築により、外出が図られることを評価	
	公共交通の分担率	出勤目的	公共交通の利便性向上、ネットワークの構築により、公共交通の利用促進が図られることを評価
		登校目的	
買物目的			
通院目的			
働いてよしの奈良	公共交通の利便性満足度	公共交通の利便性向上により、現在感じている公共交通への不満が解消することを評価	
	公共交通の分担率	出勤目的 業務目的	公共交通の利便性向上、ネットワークの構築により、公共交通の利用促進が図られることを評価
訪れてよしの奈良	公共交通の利便性満足度	公共交通の利便性向上により、現在感じている公共交通への不満が解消することを評価	
	公共交通の分担率	観光目的	公共交通の利便性向上、ネットワークの構築により、公共交通の利用促進が図られることを評価
全般	ノンステップバスの導入率	ノンステップバスの導入により、利用者の安全・安心なバス利用が図られることを評価	
	駅の段差解消率	駅の段差解消により、利用者の安全・安心な駅利用が図られることを評価	
	鉄道駅の利用者数	乗継利便性の向上、バスとの接続により、鉄道の利用促進が図られることを評価	
	バスの利用者数	ネットワークの構築、利便性の向上により、バスの利用促進が図られることを評価	
	鉄道駅の端末交通の公共交通分担率	乗継利便性の向上、バスとの接続、バスネットワークの構築、利便性の向上により、公共交通の利用促進が図られることを評価	

1 住んでよしの奈良に係る指標・目標値

1.1 公共交通の利便性満足度

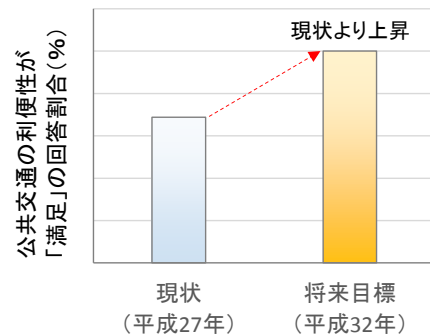
■指標の算出方法

- 県民 WEB アンケート等における「公共交通の利便性に対する満足度」の調査で「満足」と回答された割合

【データ出典元：県民 WEB アンケート等】

■目標値の設定方法

- 現状（平成 27 年度調査）より上昇させる。



1.2 外出率

■指標の算出方法

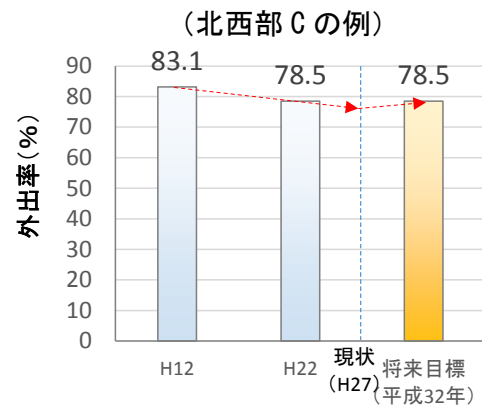
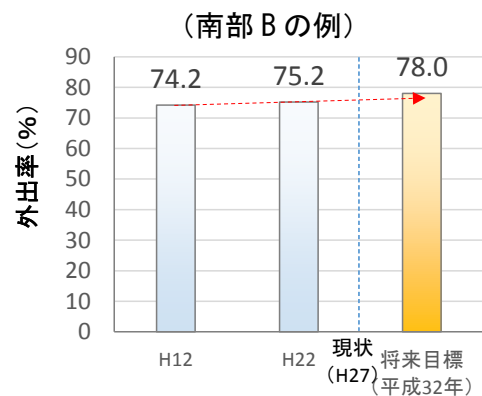
- パーソントリップ調査における奈良県居住者の外出率
- エリア別の外出率を算出

※平日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 外出率が平成 12 年調査から平成 22 年調査で増加している場合、同じ増加率での増加を目指すとして、平成 22 年調査の外出率にその増加率を乗じた値を目標値とする。
- 外出率が平成 12 年調査から平成 22 年調査で減少している場合、平成 27 年までそのトレンドで減少するが、平成 27 年度以降は施策の実施により増加に転じ、平成 12 年調査から平成 22 年調査の減少と同じ割合での増加を目指すものとする。



※平成 12 年調査については五條市（旧西吉野村、旧大塔村）、曽爾村、御杖村、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村は調査圏域外であるため、それらの市町村を含むエリアについては、その市町村を除いた分でのトレンドを用いる

※平成 12 年調査については南部 A エリア内の調査圏域は旧五條市のみのため、旧五條市のトレンドを用いる

1.3 公共交通の分担率

1.3.1 出勤目的

■指標の算出方法

- パーソントリップ調査における出勤目的の発生集中交通量の公共交通（鉄道、バス）、自転車及び徒歩の分担率の合計値
- エリア別の分担率を算出

※平日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 公共交通、自転車及び徒歩の分担率が平成 12 年調査から平成 22 年調査で増加している場合、そのトレンドでの公共交通、自転車及び徒歩の分担率の増加を目指すものとし、平成 22 年調査の公共交通、自転車及び徒歩の分担率に平成 12 年調査から平成 22 年調査の増加分を加えた値を目標値とする。
- 公共交通、自転車及び徒歩の分担率が平成 12 年調査から平成 22 年調査で減少している場合、平成 27 年までそのトレンドで減少するが、平成 27 年度以降は施策の実施により増加に転じ、平成 12 年調査から平成 22 年調査の減少と同じ割合での増加を目指すものとする。

※平成 12 年調査については五條市（旧西吉野村、旧大塔村）、曾爾村、御杖村、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村は調査圏域外であるため、それらの市町村を含むエリアについては、その市町村を除いた分でのトレンドを用いる

※平成 12 年調査については南部 A エリア内の調査圏域は旧五條市のみのため、旧五條市のトレンドを用いる

1.3.2 登校目的

■指標の算出方法

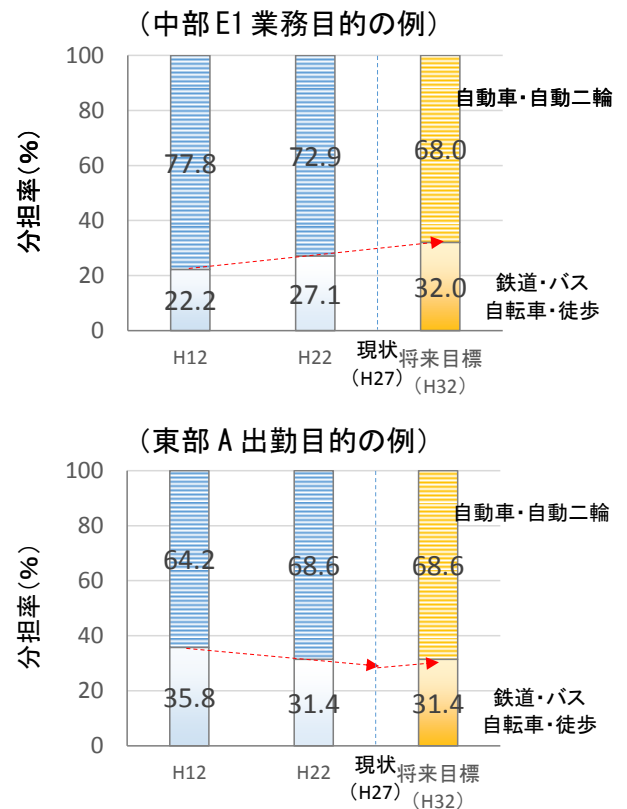
- 出勤目的に同じ

※平日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 出勤目的に同じ



1.3.3 買物目的

■指標の算出方法

- 出勤目的に同じ

※平日、休日ともに算出する

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 出勤目的に同じ

※平日、休日ともに設定する

1.3.4 通院目的

■指標の算出方法

- 出勤目的に同じ

※平日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 出勤目的に同じ

※平成 12 年調査については「通院」目的の抽出が不可能なため、「その他の私用へ（送迎、通院、習い事等）」目的で、平成 12 年調査から平成 22 年調査の増減の確認及び増加分の加算を行う

2 働いてよしの奈良に係る指標・目標値

2.1 公共交通の利便性満足度

再掲

2.2 公共交通の分担率

2.2.1 出勤目的

再掲

2.2.2 業務目的

■指標の算出方法

- 出勤目的に同じ

※平日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 出勤目的に同じ

3 訪れてよしの奈良に係る指標・目標値

3.1 公共交通の利便性満足度

再掲

3.2 公共交通の分担率

3.2.1 観光目的

■指標の算出方法

- 出勤目的に同じ

※休日での算出とする

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 出勤目的に同じ

※平成 12 年調査については「観光」目的の抽出が不可能なため、「食事・社交・娯楽・レクリエーション」目的で、平成 12 年調査から平成 22 年調査の増減の確認及び増加分の加算を行う

4 全般に係る指標・目標値

4.1 ノンステップバスの導入率

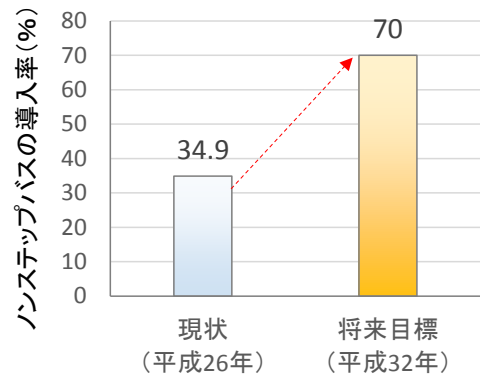
■指標の算出方法

- 県内を主に走行する車両の総数（高速バス、定期観光バス等を除く）に対するノンステップバスの車両数の割合

【データ出典元：奈良県集計データ】

■目標値の設定方法

- 移動円滑化の促進のための基本方針（平成23年3月改正）に準拠し、県全域で70%とする。



4.2 駅の段差解消率

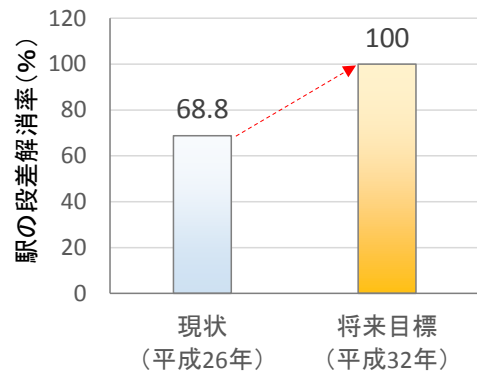
■指標の算出方法

- 一日当たりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅数に対する、エレベーター又はスロープの設置を始めとした段差の解消がなされた鉄道駅数の割合

【データ出典元：奈良県集計データ】

■目標値の設定方法

- 移動円滑化の促進のための基本方針（平成23年3月改正）に準拠し、県全域で100%とする。



4.3 鉄道駅の利用者数

■指標の算出方法

- JR、近鉄輸送実績（奈良県統計年鑑）での、各鉄道駅の年間乗車人員

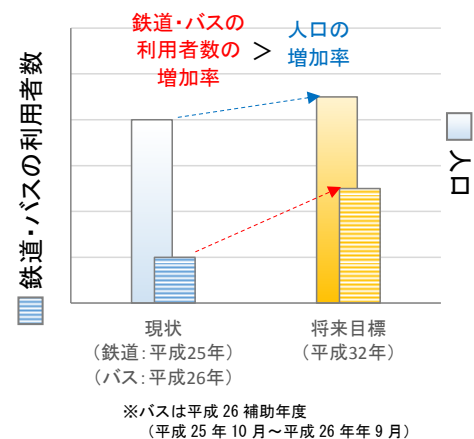
※JR 輸送実績は1日当たり平均乗車人員のため、該当年の日数を乗じて年間乗車人員を算出する

※各エリアで拠点駅と位置付けた駅について算出する

【データ出典元：奈良県統計年鑑】

■目標値の設定方法

- 各エリアの拠点駅での乗車人員の増加率（減少率）> (<) 拠点駅に接続する路線バス（補助系統）沿いの市町村人口の増加率（減少率）とする。



4.4 バスの利用者数

■指標の算出方法

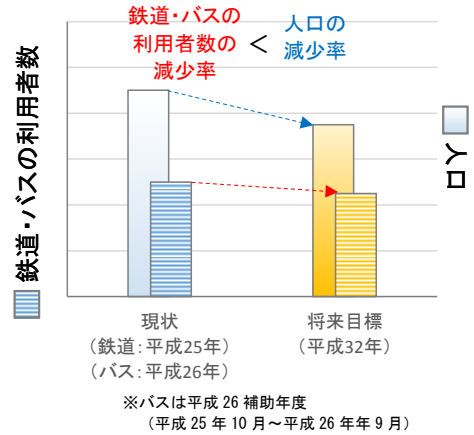
- 交通事業者提供データによる路線バス（補助系統）の年間乗車人員

※年間乗車人員は平成26補助年度ICカード利用者数を補正係数（平成26年2月及び6月の乗降調査から算出）で除して算出した推計年間利用者数

【データ出典元：奈良交通㈱、三重交通㈱提供データ】

■目標値の設定方法

- 各エリアの路線バス（補助系統）の乗車人員合計の増加率（減少率） > (<) 系統沿いの市町村人口の増加率（減少率）とする。



4.5 鉄道駅の端末交通の公共交通分担率

■指標の算出方法

- パーソントリップ調査における各鉄道駅の端末交通手段の公共交通（バス、タクシー）、自転車及び徒歩の分担率の合計値

※各エリアで拠点駅と位置付けた駅について算出する

【データ出典元：パーソントリップ調査】

■目標値の設定方法

- 公共交通、自転車及び徒歩の分担率が平成12年調査から平成22年調査で増加している場合、そのトレンドでの公共交通、自転車及び徒歩の分担率の増加を目指すものとし、平成22年調査の公共交通、自転車及び徒歩の分担率に平成12年調査から平成22年調査の増加分を加えた値を目標値とする。
- 公共交通、自転車及び徒歩の分担率が平成12年調査から平成22年調査で減少している場合、平成27年度以降は施策の実施により増加に転じ、平成12年調査から平成22年調査の減少と同じ割合での増加を目指すものとする。

※平成12年調査については大和上市駅が調査圏域外のため、大和上市駅については近接の下市口駅のトレンド、また学研北生駒駅、学研奈良登美ヶ丘駅が未開業のため、両駅については近接の東生駒駅のトレンドを用いる。

